

一般教育訓練明示書

講座の名称		経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程					
実施方法		(① 通学) (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)					
指定講座番号(15桁)	1322053	—	2610022			—	0
講座の創設年月日 昭和44年4月1日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間 令和11年3月31日まで	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(3人)			修了者数 (0人)	
訓練期間		36ヶ月			総訓練時間		135時間
1. 教育訓練目標							
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		博士(経済学)					
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		駒澤大学大学院					
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		1. 博士後期課程に3年以上在学し、かつ、所定の科目(指導教員の講義)について12単位以上修得し、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。 2. 指導教員の講義と研究指導は、毎年履修すること。					
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		研究者、教員、公務員、企業研究所・金融機関研究員等					
2. 教育訓練の内容							
教科 (カリキュラム)			時間		使用教材名		
指導教員の講義および研究指導を12単位以上、各2単位の選択科目からの修得単位は任意とする			135時間		シラバス参照		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)							
①受講するに当たって必要な実務経験等		特になし					
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		修士の学位もしくは専門職学位を有する者、あるいは受講開始時にこれらの学位を取得見込みの者。本大学院において、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者。					
③その他		特になし					

一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	0	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(②/①)	0.0	%
③ ②のうち合格者数	0	人	合格率(③/②)	0.0	%
④ 上記②・③の回答者数		人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A:就業者計	
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		人	④A:就業者計	
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者		人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した		人		
	4 変わらない		人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ		人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	その他				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
【時期】3月 【方法】1. 博士後期課程に3年以上在学し、かつ、所定の科目(指導教員の講義)について12単位以上修得し、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。 2. 指導教員の講義と研究指導は、毎年履修すること。					

一般教育訓練明示書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		(1) 講義科目では、個別ないし少人数のグループ形式で授業を行い、経済学や経済的諸問題に関する豊かな専門知識と発展的な研究能力を深化させ、自らの研究に活かせるような課題を与え、議論することにより、研究手法や能力を体得させる。 (2) 研究指導では、課題設定の独自性、研究計画の妥当性や実現可能性について客観的な評価・助言を提供し、学術論文の執筆や学会発表の指導を行い、博士論文作成に向けて研究業績が積み上げられるよう導く。 (3) 博士論文の作成指導においては、教員と学生の間で、「提出要件」、「学位授与の方針」および「学位論文審査基準」の情報を共有し、密接にコミュニケーションを取りながら進めていく。 (4) 博士論文の提出について、指導教員は、進捗状況を把握するだけでなく、経済学研究科が定める「提出要件」を満たしていることを確認する。 (5) 博士論文は、指導教員を主査とし他に2名の副査が加わる審査委員が、「学位論文の審査基準」に則って厳正に審査する。 (6) 最終試験は、博士論文の内容を中心とする面接試験の方法により、「学位授与の方針」に照らして、学位授与に必要とされる高度で専門的な知識、技能、研究能力を身に付けていることを具体的に確認する。	
		(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人駒澤大学 (代表者名： 理事長・小島泰道)		
住所及び連絡先	東京都世田谷区駒沢1丁目23番1号 TEL 03-3418-9111		
施設名称及び施設長名	駒澤大学大学院 (施設長： 学長・村松哲文)		
住所及び連絡先	東京都世田谷区駒沢1丁目23番1号 TEL 03-3418-9111		
給付制度担当部署・者	教務部教務課教務2係 (担当者： 事務職員)		
連絡先	TEL 03-3418-9116		
一般教育訓練経費	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 790,000 円		
支払い方法			
① 一括払	① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	250,000	円
② 分割払	② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	540,000	円
		(うち、必須教材費	0 円)
③ 両方可	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 210,000 円		
	① 副読本代(税込額)	0	円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0	円
	③ 施設維持費(税込額)	160,000	円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	50,000	円
	3. 総額 (1+2) (税込額)	1,000,000	円

〔特記事項〕

上記は他大学出身者の1年目の学費等の記載となります。
 学費等の詳細は、本学ホームページからご確認ください。